

特集

1

令和5年度文部科学白書が刊行されました

文部科学省では、教育、科学技術・学術、スポーツ、文化芸術にわたる文部科学省全体の施策を広く国民に紹介することを目的として、文部科学白書を毎年刊行しています。このたび、令和6年7月に、令和5年度文部科学白書を公表しました。構成は次のとおりです。

第1部 特集

- 特集1 文化庁の京都移転を契機とした新たな文化行政の展開
- 特集2 「せかい×まなびのプラン」に基づくグローバル人材育成の推進

第2部 文教・科学技術施策の動向と展開

追 部 令和6年能登半島地震への文部科学省の対応

以下では、令和5年度文部科学白書の概要について紹介します。全文は文部科学省ウェブサイトに掲載されていますので是非御覧ください。



https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab202001/mext_02820.html

第1部

特集

特集1

文化庁の京都移転を契機とした
新たな文化行政の展開

令和5年3月に、明治政府が首都を東京に移して以来、初めての中央省庁の地方移転となる文化庁の京都移転について、移転の経緯（移転の規模や移転先の検討過程）や移転を契機とした新たな文化行政の展開（日常的なオンライン会議の実施、食文化や文化観光の推進による地方創生等）について紹介しています。

【内容】

① 文化庁京都移転の経緯

- ・ 京都移転の方針決定
- ・ 文化庁の機能強化と京都移転の意義
- ・ 移転協議会における検討

② 京都移転後の取組

- ・ 文化庁京都移転に関する政府主催の各種行事
- ・ 京都移転後の取組状況（日常的なオンライン会議の実施等）

③ 新たな文化振興の展開

- ・ 文化芸術関係施策
- ・ 食文化や文化観光の推進による地方創生
- ・ 社会全体で文化財を継承する取組
- ・ 国内外への発信強化



文化庁京都庁舎

特集2

「せかい×まなびのプラン」に基づく グローバル人材育成の推進

令和5年8月に発表した「せかい×まなびのプラン」について紹介しています。G7 教育大臣会合「富山・金沢宣言」や日 ASEAN 友好協力 50 周年に係る取組等を踏まえた同プランは、初等中等教育段階から高等教育段階、その後の社会との接続を見据えた、留学生交流の推進や教育の国際化等、一貫したグローバル人材育成のための政策パッケージです。

【内容】

① 日本人の海外留学の重点的な促進

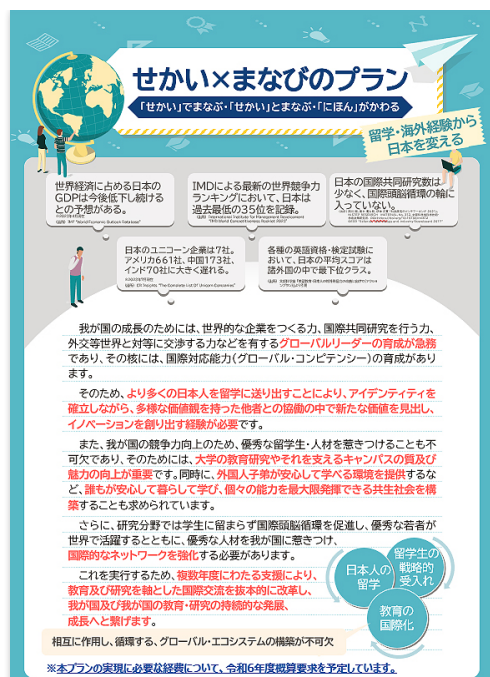
- ・ 高校段階での国際交流に係る取組
- ・ 中長期留学のための大学等の海外留学支援制度
- ・ トビタテ!留学 JAPAN

② 優秀な留学生や人材の受入れ・定着

- ・ 高校段階での国際交流に係る取組
- ・ 留学生誘致機能強化
- ・ 大学間の共同プログラム作成
- ・ 奨学金の戦略的活用
- ・ 研究分野における国際頭脳循環の促進

③ 教育の国際化

- ・ 小・中・高等学校を通じた英語教育の強化
- ・ WWL コンソーシアム構築に向けた取組
- ・ 国際バカロレアの推進
- ・ 在外教育施設の機能強化
- ・ 大学の国際化



「せかい×まなびのプラン」

第2部

文教・科学技術施策の動向と展開

第2部は文教・科学技術施策全般に関する年次報告です。以下では、その概要を紹介します。

○第1章 教育政策の総合的推進と生涯学習社会の実現

教育未来創造会議や中央教育審議会における審議状況について取り上げています。教育未来創造会議において令和5年4月に取りまとめられた「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ(第二次提言)」や、令和5年6月に閣議決定された「第4期教育振興基本計画」等の最新の動向を含めて紹介しています。



「第4期教育振興基本計画」に関する周知・広報

○第2章 初等中等教育の充実

社会が急速な変化を遂げている時代において、初等中等教育段階では、全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実していくことが重要です。本章では、PISA2022の結果や、中央教育審議会初等中等教育分科会の下に設置された「質の高い教師の確保特別部会」において、令和6年5月に取りまとめられた「審議のまとめ」等について紹介しています。

○第3章 高等教育の充実

様々な社会構造の変化が予測される中、高等教育機関は国民や、社会からの期待に応える改革を主体的に実行することが必要であり、加えて学生等が経済的事情により進学・修学を断念することがないようにすることが重要です。本章では、中央教育審議会大学分科会の下に設置された「高等教育の在り方に関する特別部会」の審議状況や、高等教育の修学支援新制度をはじめとした学生等に対する経済的支援の充実に係る取組等について紹介しています。

○第4章 私立学校の振興

私立学校では、多様化する社会のニーズに応じた特色ある教育研究が推進されています。本章では、学校法人制度の改善のための私立学校法の改正や私立学校

に対する助成、学校法人に係る税制改正等の私立学校の振興に関する最新の動向を紹介しています。

○第5章 科学技術・学術政策の総合的推進

文部科学省では、科学技術・学術に関する基本的な政策の企画・立案や推進、研究開発に関する具体的な計画の作成や推進等を行っています。本章では、知的基盤の整備・共用、ネットワーク化や、H3 ロケットをはじめとしたフロンティアの開拓、フュージョンエネルギー実現に向けた研究開発等の取組について紹介しています。

○第6章 スポーツ立国の実現

スポーツ庁では、スポーツが持つ多様な価値を高めるべく、「第3期スポーツ基本計画」に基づき、様々な施策を推進しています。本章では、スポーツを通じた健康増進や地域・経済活性化、地域の実情に応じた運動部活動の地域連携・地域移行、障害者スポーツの振興、国際競技力の向上等の取組について紹介しています。

○第7章 文化芸術立国の実現

文化庁では、「第2期文化芸術推進基本計画」に基づいて、文化芸術に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図っています。本章では、文化財の保存・継承・活用、博物館・劇場等の振興、舞台芸術活動等の推進、メディア芸術の振興、子供たちの文化芸術活動の推進、等について紹介しています。

○第8章 国際交流・協力の推進

本章では、令和5年6月にインドで開催されたG20 教育大臣会合や、12月に東京で開催されたESD - Net 2030 グローバル会合等、諸外国政府・国際機関との連携やユネスコへの参加・協力について記載しています。そのほか、ウクライナ避難民への支援や、外国人材の受入れ・共生のための施策、日本型教育の海外展開等についても紹介しています。



ESD-Net2030 グローバル会合

○第9章 ICTの活用の推進

文部科学省では、ICTの活用を推進し、個別最適な学びと協働的な学びの実現に向けた取組を進めています。本章では、「GIGAスクール構想」第2期を念頭に置いた学校のICT環境整備や、安全・安心と両立した形での教育データや先端技術の利活用の推進、さらにICTを活用した教材の普及や情報発信等の取組について紹介しています。

○第10章 安全・安心で質の高い学校施設の整備

文部科学省では、安全・安心で質の高い学校施設づくりを推進しています。本章では、学校施設の老朽化対策、耐震化、防災機能強化、バリアフリー化や環境を考慮した整備等について紹介しています。また、産業界や地域との連携等による国立大学等施設の共創拠点化に向けた取組等についても紹介しています。さらに、実践的な防災教育等の災害予防や、防災に関する研究開発の推進、令和5年度に発生した災害に対する復旧等の支援等についても紹介しています。

○第11章 東日本大震災からの復興・創生の進展

本章では、東日本大震災から13年が経過した現在も、文部科学省において復興・創生を目指している、文教施設の復旧や就学支援、児童生徒の心のケア、復興を支える人材の育成や大学・研究所等を活用した地域の再生等の取組について紹介しています。また、令和5年4月に新設された福島国際研究教育機構の取組についても紹介しています。

○第12章 文部科学省改革、行政改革・政策立案機能強化に向けた取組

本章では、国民に信頼される新たな文部科学省の創生に向けた文部科学省改革の取組や、「Driving MEXT Project」やEBPMの実践を含む政策推進のための取組や評価の実施等について紹介しています。

追部

令和6年能登半島地震への文部科学省の対応

令和6年1月1日、石川県能登地方を震源とする令和6年能登半島地震が発生しました。ここでは、震災の発生を受けての文部科学省の対応等について紹介しています。

【内容】

- ・子供たちの学びの継続等のため、学校施設等の災害復旧、端末の無償貸与や教科書の無償給与への支援、教職員の派遣支援等
- ・経済的支援や入学者選抜における対応など、被災した児童生徒・学生等への配慮
- ・スポーツ関連の支援
- ・文化財被害等への対応
- ・関係機関が行う現地調査・情報集約・共有による災害対応・生活再建支援 等



盛山文部科学大臣による白嶺中学校視察